参考資料

平成18年度予算に向けた新規事業採択時評価について

【公共事業関係費】

事業区分		新規事業採択箇所数
河川事業	直轄事業	2
	補助事業等	－
ダム事業	直轄事業等（補助または直轄・機構事業）	－
	補助事業	－
砂防事業等	直轄事業等	－
	補助事業等	8
海岸事業	直轄事業	－
	補助事業	－
道路・街路事業	直轄事業	4
	補助事業等	1
土地区画整理事業		－
市街地再開発事業		1
都市再生推進事業		1
まちづくり総合支援事業		－
港湾整備事業	直轄事業	－
	補助事業等	－
空港整備事業	直轄事業等	－
	補助事業等	－
航空路整備事業		－
都市・幹線鉄道整備事業		－
新幹線鉄道整備事業		－
鉄道防災事業		－
航路標識整備事業		－
公営住宅等整備事業		－
住宅地区改良事業		－
住宅市街地整備総合支援事業		－
住宅市街地基盤整備事業		－
住宅市街地総合整備事業		－
下水道事業		－
都市公園事業		－
合計		17

注１ 直轄事業等には、公団、特殊法人、独立行政法人等を含む

【その他施設費】

事業区分	新規事業採択箇所数
官庁営繕事業	－
離島振興特別事業	－
小笠原諸島振興開発事業	－
観光基盤施設整備事業	－
気象官署施設整備事業	－
静止気象衛星施設整備事業	－
船舶建造事業	－
海上保安官署施設整備事業	－
合計	0

総計	**17**

参考資料

平成18年度予算に向けた再評価について

【公共事業関係費】

事業区分		再評価実施箇所数						再評価結果			
		5年未着工	10年継続中	準備計画5年	再々評価	その他	計	継続	うち見直し継続	中止	評価手続中
河川事業	直轄事業	－	1	－	1	－	2	2	－	－	－
	補助事業等	－	－	－	－	－	0	－	－	－	－
ダム事業	直轄事業等　(または 直轄・機構事業)	－	－	－	3	－	3	3	－	－	－
	補助事業	－	－	－	1	3	4	2	1	2	－
砂防事業等	直轄事業等	－	3	－	－	－	3	3	－	－	－
	補助事業等	1	3	－	1	－	5	5	－	－	－
海岸事業	直轄事業	－	－	－	1	－	1	1	－	－	－
	補助事業	－	1	－	2	1	4	3	－	－	1
道路・街路事業	直轄事業	1	2	－	12	－	15	15	－	－	－
	補助事業等	－	10	－	6	1	17	17	2	－	－
土地区画整理事業		－	1	－	2	－	3	3	－	－	－
市街地再開発事業		－	－	－	1	－	1	1	－	－	－
都市再生推進事業		－	－	－	－	－	0	－	－	－	－
まちづくり総合支援事業		－	－	－	－	－	0	－	－	－	－
港湾整備事業	直轄事業	－	1	－	2	1	4	3	－	－	1
	補助事業等	－	2	－	4	2	8	6	－	2	－
空港整備事業	直轄事業等	－	－	－	－	－	0	－	－	－	－
	補助事業等	－	－	－	－	－	0	－	－	－	－
航空路整備事業		－	－	－	－	－	0	－	－	－	－
都市・幹線鉄道整備事業		－	－	－	－	－	0	－	－	－	－
新幹線鉄道整備事業		－	－	－	－	－	0	－	－	－	－
鉄道防災事業		－	－	－	－	－	0	－	－	－	－
航路標識整備事業		－	－	－	－	－	0	－	－	－	－
公営住宅等整備事業		－	－	－	－	－	0	－	－	－	－
住宅地区改良事業		－	－	－	－	－	0	－	－	－	－
住宅市街地整備総合支援事業		－	－	－	－	－	0	－	－	－	－
住宅市街地基盤整備事業		－	－	－	－	－	0	－	－	－	－
住宅市街地総合整備事業		－	－	－	－	－	0	－	－	－	－
下水道事業		－	1	－	－	－	1	1	－	－	－
都市公園事業		－	1	－	1	－	2	2	－	－	－
合　計		2	26	0	37	8	73	67	3	4	2

【その他施設費】

事業区分	再評価実施箇所数						再評価結果			
	5年未着工	10年継続中	準備計画5年	再々評価	その他	計	継続	うち見直し継続	中止	評価手続中
官庁営繕事業	－	－	－	－	－	0	－	－	－	－
離島振興特別事業	－	－	－	－	－	0	－	－	－	－
小笠原諸島振興開発事業	－	－	－	－	－	0	－	－	－	－
観光基盤施設整備事業	－	－	－	－	－	0	－	－	－	－
気象官署施設整備事業	－	－	－	－	－	0	－	－	－	－
静止気象衛星施設整備事業	－	－	－	－	－	0	－	－	－	－
船舶建造事業	－	－	－	－	－	0	－	－	－	－
海上保安官署施設整備事業	－	－	－	－	－	0	－	－	－	－
合　計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総　計	2	26	0	37	8	73	67	3	4	2

注1) 直轄事業等には、公団等施工事業を含む。

注2) 再評価対象基準

5年未着工 :事業採択後一定期間（5年間）が経過した時点で未着工の事業

10年継続中 :事業採択後長期間（10年間）が経過した時点で継続中の事業

準備計画5年 :準備・計画段階で一定期間（5年間）が経過している事業

再々評価 :再評価実施後一定期間（5又は10年間）が経過している事業

その他 :社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

参考資料

新規事業採択時評価結果一覧表

【河川事業】
（直轄事業）

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B／C	その他の指標による評価	担当課 （担当課長名）
		総便益 （億円）	便益の主な根拠				
雄物川上流特定構造物改築事業（湯沢統合堰） 東北地方整備局	62	769	浸水戸数：1,914戸 浸水農地面積：1,277ha	58	13.2	・雄物川上流部に設置されている幡野弁天堰及び湯沢堰は固定堰であるため、洪水の安全な流下を著しく阻害しており、平成１６年７月洪水では、堰周辺で計画高水位を超えている。 ・このため、幡野弁天堰及び湯沢堰の改築を行う。	本省河川局 治水課 （課長　関 克己）
北上川上流土地利用一体型水防災事業（一関・川崎地区） 東北地方整備局	66	81	浸水戸数：33戸 浸水農地面積：25ha	64	1.3	・一関・川崎地区は岩手・宮城県境の狭窄部に位置し、近年では平成10年8月および平成14年7月と度重なる被害を受けてきた。 ・このため、輪中堤および宅地嵩上げ等を行い、早期に被害軽減を図る必要がある。	本省河川局 治水課 （課長　関 克己）

【砂防事業等】
（砂防事業（補助））

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B／C	その他の指標による評価	担当課 （担当課長名）
		総便益 （億円）	便益の主な根拠				
畑沢火山砂防事業 青森県	1.4	19	人家42戸、県道	1.3	14.0	・地形、地質、植生の状況が極めて悪く、土砂災害の発生の危険性が高い。 ・地元の協力体制が得られている。	本省河川局 砂防部保全課 （課長 牧野裕至）
箱崎東の沢通常砂防事業 岩手県	3.0	40	人家72戸・郵便局・児童館等	2.8	14.5	・平成17年3月29日付で土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域指定。 ・地形・地質・植生の状況が悪く土砂災害の発生の危険性が高い。	本省河川局 砂防部保全課 （課長 牧野裕至）
迫川２火山砂防事業 宮城県	7.2	16	人家103戸、国道、市道、温湯温泉	6.6	2.5	・地形、地質、植生の状況が悪く土砂災害発生の危険性が高い。 ・地域の協力体制が得られている。	本省河川局 砂防部保全課 （課長 牧野裕至）
小砂利沢火山砂防事業 秋田県	3.0	77	人家130戸、医院、公民館、県道	2.8	27.3	・流域内は地すべり地形を呈しており、地形・地質の状況が極めて悪く、土砂災害発生の危険が高い。 ・地元から対策を要望されている。	本省河川局 砂防部保全課 （課長 牧野裕至）
大沢中の沢通常砂防事業 山形県	1.6	13	人家14戸、国道、JR、小学校	1.5	8.6	・渓流の流域は荒廃が進行し緊急性が高い。 ・保全対象には人家14戸の他、国道、JR、小学校（避難所）等の公共施設があり、重要度も高く、地元要望も強い。	本省河川局 砂防部保全課 （課長 牧野裕至）
清水平通常砂防事業 山形県	1.2	11	人家20戸、国道、市道	1.2	9.5	・渓流の流域は荒廃が進行し緊急性が高い。 ・保全対象には人家20戸の他、国道、市道等の公共施設があり、重要度も高く、地元要望も強い。	本省河川局 砂防部保全課 （課長 牧野裕至）

（急傾斜地崩壊対策事業（補助））

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B／C	その他の指標による評価	担当課 （担当課長名）
		総便益 （億円）	便益の主な根拠				
平岡１号区域急傾斜地崩壊対策事業 青森県	3.9	11	保全人家２９戸、市道	3.6	3.1	・Ｈ１７　災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業を実施 ・残斜面については災関フォローとして事業を実施	本省河川局 砂防部保全課 （課長 牧野裕至）
勝浦(2)　急傾斜地崩壊対策事業 山形県	3.2	10	人家19戸、県道、市道、津波関連避難路	3.0	3.4	平成17年8月に集中豪雨により斜面崩壊が発生した箇所で、災害フォローとして周辺斜面の対策を行うものである。	本省河川局 砂防部保全課 （課長 牧野裕至）

【道路・街路事業】
（直轄事業）

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B／C	その他の指標による評価	担当課 （担当課長名）
		総便益 （億円）	便益の主な根拠				
一般国道45号　本吉気仙沼道路 東北地方整備局	201	975	計画交通量：16,600台/日	173	5.6	・現道の渋滞損失時間の削減が見込まれる。 ・現道の事故件数の減少が見込まれる。 ・一般国道45号の代替路線機能を有する路線である。	本省道路局 国道・防災課 （課長　鈴木克宗）
一般国道45号　尾肝要道路 東北地方整備局	105	109	計画交通量：4,300台/日	87	1.3	・現道の事故件数の減少が見込まれる。 ・田野畑村が３次医療施設60分圏域内に入る。 ・隘路区間が連続する一般国道45号に代わる代替路が形成される。	本省道路局 国道・防災課 （課長　鈴木克宗）
一般国道47号　高屋道路 東北地方整備局	132	284	計画交通量：10,800台/日	115	2.5	・雨量事前通行規制区間、災害危険箇所の回避が図られる。 ・線形不良区間で死傷事故率が高い区間の事故の減少が見込まれる。 ・一般国道47号の代替路線機能を有する路線である。	本省道路局 国道・防災課 （課長　鈴木克宗）
一般国道4号　仙台拡幅（延伸） 東北地方整備局	58	93	計画交通量：85,700台/日	47	2.0	・渋滞損失時間の削減が見込まれる。 ・主要な渋滞ポイントの緩和（荒町交差点、渋滞長L=380m） ・事故件数の減少が見込まれる。	本省道路局 国道・防災課 （課長　鈴木克宗）

（補助事業等）

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B／C	その他の指標による評価	担当課 （担当課長名）
		総便益 （億円）	便益の主な根拠				
一般国道342号 花泉ﾊﾞｲﾊﾟｽ 岩手県	30	82	計画交通量：9,400台／日	30	2.7	・新幹線駅へのｱｸｾｽ向上が見込まれる(一ノ関駅) ・重要港湾へのｱｸｾｽ向上が見込まれる(石巻港) ・現道における大型車のすれ違い困難箇所を解消する ・主要観光地へのｱｸｾｽ向上が期待される(平泉) ・関連事業と一体的に整備する必要がある(ほ場整備事業)	本省道路局 国道・防災課 （課長　鈴木克宗）

【市街地再開発事業】

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B／C	その他の指標による評価	担当課 （担当課長名）
		総便益 （億円）	便益の主な根拠				
横手駅東口第一 横手市	73	148	周辺10㎞の地価上昇 区域内施設（延床面積約3,000㎡）の収益向上	131	1.1	・事業採算の見通し等 ・事業の必要性・緊急性等 ・都市計画決定	本省住宅局 市街地建築課 （課長　井上俊之）

【都市再生推進事業】
(都市再生区画整理事業)

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B／C	その他の指標による評価	担当課 （担当課長名）
		総便益 （億円）	便益の主な根拠				
御成町南地区土地区画整理事業 大館市	52	41	事業有りの総地代：1.92億円/年 事業無しの総地代：1.32億円/年	39	1.1	・中心市街地の活性化 ・福祉社会への対応 ・より良い生活環境の実現	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 竹内 直文）

参考資料

再評価結果一覧表

【河川事業】
（直轄事業）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（B）		費用（C） （億円）	B／C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 （担当課長名）
			総便益 （億円）	便益の主な根拠					
阿武隈川上流直轄河川改修事業 （本宮右岸地区） 東北地方整備局	再々評価	104	174	浸水戸数：432戸 浸水面積：60ha	152	1.2	・本宮右岸地区は、洪水の度に浸水被害を繰り返す治水安全度の低い地域である。このため、築堤及び河道掘削を継続実施し、地域住民が安心して暮らせる環境を整える必要がある。	継続	本省河川局 治水課 （課長 関克己）
岩木川直轄河川改修事業（中流部） 東北地方整備局	10年 継続中	203	661	浸水戸数：5,200戸 浸水面積：4,600ha	230	2.9	・岩木川中流部は、洪水の度に浸水被害を繰り返す治水安全度の低い地域である。このため、築堤及び河道掘削を継続実施し、地域住民が安心して暮らせる環境を整える必要がある。	継続	本省河川局 治水課 （課長 関克己）

【ダム事業】
（直轄事業等　（または　直轄・機構事業））

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（B）		費用（C） （億円）	B／C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 （担当課長名）
			総便益 （億円）	便益の主な根拠					
津軽ダム建設事業 東北地方整備局 ※	再々評価	1,450	1,800	浸水戸数：32,592戸 浸水面積：25,600ha	1,212	1.5	・昭和52年8月洪水では、浸水棟数13,684戸、浸水面積8,207haの浸水被害が発生し、近年においても平成9年、平成14年、平成16年に浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、津軽ダム地点で計画高水流量2,500m3/sのうち2,410m3/sを調節する。 ・岩木川流域は、水道用水や農業用水等幅広い水利用がされているが、近年は毎年のように渇水が発生するなど、良好な河川環境の維持、既得用水の安定的取水等が困難となっている。 ・また、当該事業により、かんがい用水、水道用水、工業用水が確保されるとともに、発電事業が実施可能となる。	継続	本省河川局 治水課 （課長　関 克己）
鳴瀬川総合開発事業 東北地方整備局 ※	再々評価	850	651	浸水戸数：15,407戸 浸水面積：14,165ha	378	1.7	・昭和22年9月洪水では、浸水棟数2,600棟、浸水農地6,160haの浸水被害が発生し、近年においても平成元年、平成6年、平成14年に浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、田川第一ダム地点で計画高水流量270m3/sのうち240m3/sを調節する。また、田川第二ダム地点で計画高水流量480m3/sのうち290m3/sを調節する。 ・鳴瀬川流域は、農業用水等幅広い水利用がされているが、平成６年等の渇水が発生するなど、良好な河川環境の維持、既得用水の安定的取水等が困難となっている。 ・また当該事業は、実施中の国営かんがい排水事業（鳴瀬川地区）へのかんがい用水の補給を行うとともに、計画中の加美町水道事業の水道用水の取水を可能とする。	継続	本省河川局 治水課 （課長　関 克己）

事 業 名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（B）		費用（C） （億円）	B／C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 （担当課長名）
			総便益 （億円）	便益の主な根拠					
成瀬ダム建設事業 東北地方整備局	再々評価	1,530	1,237	浸水戸数：約13,800戸 浸水面積：約33,500ha	1,042	1.2	・昭和22年7月洪水では、死傷者１１名、家屋流失308棟、浸水棟数23,312戸、浸水面積28,340haの浸水被害が発生し、近年においても昭和62年、平成9年、平成14年に浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、成瀬ダム地点で計画高水流量470m3/sのうち370m3/sを調節する。 ・雄物川流域は、水道用水や農業用水等幅広い水利用がされているが、近年は毎年のように渇水が発生するなど、良好な河川環境の維持、既得用水の安定的取水等が困難となっている。 ・また、当該事業により、かんがい用水、水道用水が確保されるとともに、発電事業が実施可能となる。	継続	本省河川局 治水課 （課長　関 克己）

※これらの事業については、治水事業以外の費用負担も含むため、費用便益分析に際し治水相当分を対象としている。

（補助事業）

事 業 名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（B）		費用（C） （億円）	B／C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 （担当課長名）
			総便益 （億円）	便益の主な根拠					
中村ダム建設事業 青森県	その他	445	367	浸水戸数：672戸 浸水面積：173ha	306	1.2	・昭和33年に300戸の浸水被害が発生したほか、その後も平成16年まで6度の洪水被害を受けている。 ・中村ダム地点で計画高水流量485m3/sのうち300m3/sの洪水調節を行う。 ・地質調査結果にもとづき地滑り対策工を検討した結果、ダムの総事業費が増大し、その結果、治水対策の方法では河道改修及び遊水地による案の方が有利となったため。	中止	本省河川局 治水課 （課長 関 克己）
簗川ダム建設事業 岩手県	その他	530	421	浸水戸数：1,397戸 浸水面積：175ha	294	1.4	・簗川沿川住民の生命や財産を洪水被害から守るため、ダム地点の計画高水580m3/sのうち470m3/sの洪水調節を行う。 ・既得用水の補強を行う等、流水の正常な機能の維持と増進を図る。 ・盛岡市と矢巾町に対し水道用水として新たに5,000m3/日の取水を可能とする。 ・利水計画の変更を受け、ダム高や付け替え道路計画を見直し、事業を継続する。	見直し 継続	本省河川 局治水課 （課長 関 克己）
真木ダム建設事業 秋田県	その他	297	567	浸水戸数：1,846戸 浸水面積：　481ha	234	2.4	・昭和30年に1,527戸の浸水被害が発生したほか、昭和18年から平成9年まで延10回の洪水被害を受けている。 ・真木ダム地点で計画高水流量560m3/sのうち230m3/sの洪水調節を行う。 ・大仙市（旧５市町）に17,340m3/日の水道用水の供給を可能とする。 ・治水については、河道改修と遊水池等の組み合わせによる他の代替案が経済的に有利である。 ・利水については、関係機関との協議並びに手続きは必要となるが、玉川ダムの工業用水の一部を水道水源として利用することについて県内部での整理ができている。	中止	本省河川 局治水課 （課長 関 克己）

事 業 名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（B）		費用（C） （億円）	B／C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 （担当課長名）
			総便益 （億円）	便益の主な根拠					
今出川総合開発事業 福島県 ※	再々評価	578	991	浸水戸数：1,280戸 浸水面積：　186ha	478	2.1	・地元石川町では、昭和57年、61年に浸水被害が発生、平成10年には避難勧告が出されている。 ・須賀川市では、昭和62年の渇水により、自衛隊による給水活動が行われている。その後も平成2，6，9年に渇水が発生している。 ・当該事業の実施により、白石橋治水基準点において基本高水流量640m3/sを410m3/sに低減する。また、郡山市等、２市３町２村で構成される県中地域水道用水供給企業団に水道用水の補給が可能となる。	継続	本省河川 局治水課 （課長 関 克己）

※これらの事業については、治水事業以外の費用負担も含むため、費用便益分析に際し治水相当分を対象としている。

【砂防事業等】

（砂防事業（直轄））

事 業 名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（B）		費用（C） （億円）	B／C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 （担当課長名）
			総便益 （億円）	便益の主な根拠					
最上川水系　直轄砂防事業　銅山川流域 東北地方整備局	10年 継続中	592	7,889	・想定氾濫面積：7,209ha ・想定被害家屋数：7,818戸	592	13.3	・昭和41,49年等の災害により、甚大な被害が発生している。 ・銅山川流域は、荒廃が著しく、急峻かつ浸食作用も活発であり、地すべり地帯も広く分布している。このため、生産土砂が盛んで、最上川本川の河床を上昇させるなど治水上与える影響が極めて大きい。	継続	本省河川局 砂防部保全課 （課長　牧野裕至）
最上川水系　直轄砂防事業　鮭川流域 東北地方整備局	10年 継続中	811	7,939	・想定氾濫面積：8,218ha ・想定被害家屋数：7,980戸	811	9.8	・昭和19,33,49,50年等の災害により、甚大な被害が発生している。 ・鮭川流域は、荒廃が著しく、急峻かつ浸食作用も活発である。このため、生産土砂が盛んで、最上川本川の河床を上昇させるなど治水上与える影響が極めて大きい。	継続	本省河川局 砂防部保全課 （課長　牧野裕至）
最上川水系　直轄砂防事業　寒河江川流域 東北地方整備局	10年 継続中	1,471	5,369	・想定氾濫面積：1,538ha ・想定被害家屋数：1,481戸	1,471	3.6	・昭和32,44年の災害により、甚大な被害が発生している。 ・寒河江川流域は、月山や朝日連峰の源頭部に崩壊地が多く、流域が荒廃しており、地形が急峻で浸食作用も活発である。このため、生産土砂が盛んで、河床を上昇させるなど治水上与える影響が極めて大きい。	継続	本省河川局 砂防部保全課 （課長　牧野裕至）

（砂防事業（補助））

事 業 名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（B）		費用（C） （億円）	B／C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 （担当課長名）
			総便益 （億円）	便益の主な根拠					
吉里吉里の沢通常砂防事業 岩手県	5年未着工	3.6	10	人家24戸・国道45号等	2.9	3.4	・平成10年8月の豪雨の際、下流の住宅及び国道に土砂が流出し、一時通行止めになるなど交通に影響を及ぼした。	継続	本省河川局 砂防部保全課 （課長　牧野裕至）

事 業 名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（B）		費用（C） （億円）	B／C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 （担当課長名）
			総便益 （億円）	便益の主な根拠					
朝日川通常砂防事業 山形県	再々評価	8.6	25	人家109戸、県道、町道、小学校	7.8	3.1	・保全対象には人家109戸の他、県道、町道、小学校等も公共施設があり、事業継続が必要。 ・また、地元からの早期完成要望も強い。	継続	本省河川局 砂防部保全課 （課長 牧野裕至）

（地すべり対策事業（補助））

事 業 名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（B）		費用（C） （億円）	B／C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 （担当課長名）
			総便益 （億円）	便益の主な根拠					
折立地区地すべり対策事業 宮城県	10年 継続中	11	18	人家5戸、耕地、道路、病院1施設、営業所1軒	10	1.8	昭和61年に地すべり兆候により、主要地方道仙台村田線の一部が隆起したため、対策工事の早期完成が求められている。	継続	本省河川局 砂防部保全課 （課長 牧野裕至）
滝の平地区地すべり対策事業 山形県	10年 継続中	5.9	19	人家72戸、県道、公民館	5.5	3.4	保全対象には人家69戸の他、県道等の公共施設があり、事業継続が必要。また、地元からの早期完成要望も強い。	継続	本省河川局 砂防部保全課 （課長 牧野裕至）

（急傾斜地崩壊対策事業（補助））

事 業 名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（B）		費用（C） （億円）	B／C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 （担当課長名）
			総便益 （億円）	便益の主な根拠					
井内の３急傾斜地崩壊対策事業 宮城県	10年 継続中	6.4	22	保全対象人家44戸 県道・市道・事業所等	6.3	3.5	当該斜面は、急峻で強風化岩となっており、異常気象等による斜面崩壊の危険性が高い箇所であることから、地区住民の安全及び県土の保全を図るため、斜面対策工事を実施する必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 （課長 牧野）

【海岸事業】

（直轄事業）

事 業 名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（B）		費用（C） （億円）	B／C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 （担当課長名）
			総便益 （億円）	便益の主な根拠					
久慈港海岸　直轄海岸保全施設整備事業　※ 東北地方整備局	再々評価	1,200	1,040	想定浸水面積：370ha	873	1.2	津波による越波を減少させることにより、浸水被害からの安全性を向上することが出来る。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 （課長　内村重昭）

※は、港湾整備事業と一体的に評価

（補助事業）

事 業 名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（B）		費用（C） （億円）	B／C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 （担当課長名）
			総便益 （億円）	便益の主な根拠					
青森港海岸　侵食対策事業 青森県	再々評価	29	42	想定侵食面積：26ha	34	1.3	既存施設が建設後約40年経過し老朽化が顕著であるため、施設の更新により、侵食被害からの安全性を向上することが出来る	継続	本省港湾局 海岸・防災課 （課長　内村重昭）
仙台塩釜港海岸高潮対策事業 宮城県	10年 継続中	15	246	想定浸水面積：94ha	39	6.3	現況地盤高が計画天端高に比べ約1.6m低いため、施設の天端嵩上げにより、浸水被害からの安全性を向上することが出来る。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 （課長　内村重昭）
平内海岸高潮対策事業 岩手県	その他	58	88	浸水面積：76.1ha 浸水戸数：96戸	80	1.1	・過去に甚大な津波被害を受けている。 ・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策特別措置法における推進地域に指定。	継続	本省河川局 砂防部保全課海岸室 （室長：岸田 弘之）
象潟海岸侵食対策事業 秋田県	再々評価							評価手続中	本省河川局 砂防部保全課海岸室 （室長：岸田 弘之）

【道路・街路事業】
（直轄事業）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費（億円）	便益（B）		費用（C）（億円）	B／C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 （担当課長名）
			総便益（億円）	便益の主な根拠					
日本海沿岸東北自動車道 一般国道7号大館西道路 東北地方整備局	10年 継続中	480	1,281	計画交通量：18,400台/日	564	2.3	・円滑なモビリティの確保（大館能代空港へのアクセス向上が見込まれる） ・安全で安心できるくらしの確保（三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる）	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長　鈴木克宗）
東北中央自動車道 一般国道13号主寝坂道路 東北地方整備局	10年 継続中	480	739	計画交通量：7,100台/日	524	1.4	・国土・地域ネットワークの構築（現道における大型車すれ違い困難なトンネルを解消する） ・災害への備え（現道の事前通行規制区間を解消する）	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長　鈴木克宗）
東北中央自動車道 一般国道13号尾花沢新庄道路 東北地方整備局	再々評価	900	1,896	計画交通量：26,800台/日	1,043	1.8	・安全で安心できるくらしの確保（三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる） ・災害への備え（現道の冬期交通障害区間（運搬排雪区間）を解消する）	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長　鈴木克宗）
八戸久慈自動車道 一般国道45号八戸南環状道路 東北地方整備局	再々評価	450	747	計画交通量：8,200台/日	487	1.5	・円滑なモビリティの確保（新幹線八戸駅へのアクセス向上が見込まれる） ・安全で安心できるくらしの確保（三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる）	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長　鈴木克宗）
三陸縦貫自動車道 一般国道45号釜石山田道路 東北地方整備局	再々評価	910	1,157	計画交通量：10,900台/日	769	1.5	・災害への備え（災害により緊急輸送道路が通行止めになった場合の代替路線を形成する） ・安全で安心できるくらしの確保（三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる）	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長　鈴木克宗）
三陸北縦貫道路 一般国道45号中野バイパス 東北地方整備局	再々評価	150	214	計画交通量：4,370台/日	163	1.3	・国土・地域ネットワークの構築（地域高規格道路として国土・地域ネットワークの構築に寄与する） ・暮らし（交通隘路区間回避により、安全で円滑な交通の確保が見込まれる）	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長　鈴木克宗）
新庄酒田道路 一般国道47号新庄古口道路 東北地方整備局	５年未着工	430	553	計画交通量：19,600台/日	358	1.5	・国土・地域ネットワークの構築（地域高規格道路として国土・地域ネットワークの構築に寄与する） ・物流効率化の支援（重要港湾酒田港へのアクセス向上により、物流効率化の支援が見込まれる）	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長　鈴木克宗）
一般国道4号本宮拡幅 東北地方整備局	再々評価	190	1,406	計画交通量：47,600台/日	303	4.6	・円滑なモビリティの確保（渋滞の緩和が見込まれる） ・国土・地域ネットワークの構築（日常活動圏の中心都市へのアクセス向上が見込まれる）	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長　鈴木克宗）
一般国道4号富谷大和拡幅 東北地方整備局	再々評価	260	1,172	計画交通量：33,200台/日	494	2.4	・円滑なモビリティの確保（渋滞の緩和が見込まれる） ・個性ある地域の形成（拠点開発プロジェクトを支援する）	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長　鈴木克宗）
一般国道7号青森環状道路 東北地方整備局	再々評価	160	680	計画交通量：22,800台/日	224	3.0	・円滑なモビリティの確保（渋滞の緩和が見込まれる） ・国土・地域ネットワークの構築（日常活動圏の中心都市へのアクセス向上が見込まれる）	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長　鈴木克宗）

事 業 名 事業主体	該当基準	総事業費（億円）	便益（B）		費用（C）（億円）	B／C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 （担当課長名）
			総便益（億円）	便益の主な根拠					
一般国道13号河辺拡幅 東北地方整備局	再々評価	180	323	計画交通量：18,400台/日	190	1.7	・円滑なモビリティの確保（渋滞の緩和が見込まれる） ・安全で安心できるくらしの確保（三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる）	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長　鈴木克宗）
一般国道49号平バイパス 東北地方整備局	再々評価	410	1,109	計画交通量：25,500台/日	636	1.7	・円滑なモビリティの確保（渋滞の緩和が見込まれる） ・安全で安心できるくらしの確保（三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる）	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長　鈴木克宗）
一般国道4号渋民バイパス 東北地方整備局	再々評価	130	395	計画交通量：21,200台/日	146	2.7	・円滑なモビリティの確保（渋滞の緩和が見込まれる） ・個性ある地域の形成（主要な観光地へのアクセス向上が期待される）	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長　鈴木克宗）
一般国道7号浪岡バイパス 東北地方整備局	再々評価	260	817	計画交通量：22,100台/日	340	2.4	・円滑なモビリティの確保（渋滞の緩和が見込まれる） ・災害への備え（緊急輸送道路が通行止めになった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路を形成する）	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長　鈴木克宗）
一般国道108号古川東バイパス 東北地方整備局	再々評価	340	594	計画交通量：14,400台/日	265	2.2	・円滑なモビリティの確保（渋滞の緩和が見込まれる） ・安全で安心できるくらしの確保（三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる）	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長　鈴木克宗）

（補助事業等）

事 業 名 事業主体	該当基準	総事業費（億円）	便益（B）		費用（C）（億円）	B／C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 （担当課長名）
			総便益（億円）	便益の主な根拠					
一般国道101号 追良瀬バイパス 青森県	再々評価	38	66	計画交通量：3,200台／日	44	1.5	二次救急医療施設（西北中央病院）や主要な観光地（津軽国定公園）へのアクセスが改善される。	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長　鈴木克宗）
一般国道101号 田野沢バイパス 青森県	10年 継続中	29	59	計画交通量：3,200台／日	32	1.8	二次救急医療施設（西北中央病院）や主要な観光地（津軽国定公園）へのアクセスが改善される。	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長　鈴木克宗）
一般国道279号 二枚橋バイパス 青森県	10年 継続中	53	77	計画交通量：3,200台／日	51	1.5	二次救急医療施設（むつ照合病院）や主要な観光地（下北半島国定公園）へのアクセスが改善される。	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長　鈴木克宗）
一般国道338号 長後バイパス 青森県	その他	32	39	計画交通量：1,130台／日	36	1.1	二次救急医療施設（むつ照合病院）や主要な観光地（下北半島国定公園）へのアクセスが改善される。	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長　鈴木克宗）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（B）		費用（C） （億円）	B／C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 （担当課長名）
			総便益 （億円）	便益の主な根拠					
一般国道106号 簗川道路 岩手県	10年 継続中	150	266	計画交通量：5,300台／日	178	1.5	・新幹線駅へのｱｸｾｽ向上が見込まれる(盛岡駅) ・農林水産品の流通の利便性が向上(宮古漁港) ・主要な観光地へのｱｸｾｽ向上が期待される(浄土ヶ浜) ・三次医療施設へのｱｸｾｽ向上が見込まれる(岩手医大) ・現道の防災点検要対策箇所が解消される ・関連事業と一体的に整備する必要がある(簗川ﾀﾞﾑ、都南川目道路)	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長　鈴木克宗）
一般国道283号 上郷道路 岩手県	10年 継続中	49	120	計画交通量：10,300台／日	63	1.9	・新幹線駅へのｱｸｾｽ向上が見込まれる(新花巻駅) ・重要港湾へのｱｸｾｽ向上が見込まれる(釜石港) ・現道における大型車のすれ違い困難区間を解消する ・主要な観光地へのｱｸｾｽ向上が期待される(遠野盆地) ・三次医療施設へのｱｸｾｽ向上が見込まれる(岩手医大) ・現道の事前通行規制区間を解消する(落石、時間雨量、連続雨量) ・関連事業と一体的に整備する必要がある(R283仙人峠道路)	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長　鈴木克宗）
一般国道340号 高田ﾊﾞｲﾊﾟｽ 岩手県	再々評価	46	165	計画交通量：5,300台／日	61	2.7	・主要な観光地へのｱｸｾｽ向上が期待される(高田松原) ・三次医療施設へのｱｸｾｽ向上が見込まれる(大船渡病院) ・関連事業と一体的に整備する必要がある(三陸縦貫自動車道路)	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長　鈴木克宗）
一般国道１１３号 舘矢間バイパス 宮城県	10年 継続中	100	248	計画交通量　10,700台/日	100	2.5	・急カーブ等の現道及び老朽化橋梁における大型車すれ違い困難を解消する。	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長　鈴木克宗）
一般国道１０５号 米内沢バイパス 秋田県	再々評価	55	200	計画交通量：8,840台／日	70	2.9	・国道105号、国道285号連結交差点部における交通混雑の緩和 ・大館能代空港へのアクセス時間の短縮が図られる。	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長　鈴木克宗）
一般国道287号 荒砥拡幅 山形県	10年 継続中	46	88	計画交通量6,800台／日	51	1.7	・白鷹町中心市街地の交通困難区間の解消により、安全で円滑な道路確保と市街地活性化が図られる。	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長　鈴木克宗）
一般国道１２１号 大峠道路 福島県	10年 継続中	98	144	計画交通量4,559台/日	115	1.3	・会津地域と山形県との連携が強化される。 ・冬期通行不能区間が解消される。	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長　鈴木克宗）
一般国道２８８号 船引バイパス 福島県	10年 継続中	81	91	計画交通量8,470台/日	69	1.3	・田村市中心部の交通混雑が緩和される。 ・防災点検要対策箇所が解消される。	見直し 継続	本省道路局 国道・防災課 （課長　鈴木克宗）
一般国道３９９号 中島バイパス 福島県	再々評価	48	98	計画交通量4,632台/日	58	1.7	・鉄道交差箇所が解消される。 ・大型車すれ違い困難区間が解消される。	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長　鈴木克宗）
一般国道４００号 杉峠バイパス 福島県	再々評価	63	81	計画交通量1,301台/日	73	1.1	・防災点検要対策箇所が解消される。 ・大型車すれ違い困難区間が解消される。	見直し 継続	本省道路局 国道・防災課 （課長　鈴木克宗）
一般国道４５９号 宮古バイパス 福島県	10年 継続中	29	34	計画交通量1,426台/日	28	1.2	・異常気象時通行規制区間が解消される。 ・大型車すれ違い困難区間が解消される。	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長　鈴木克宗）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（B）		費用（C） （億円）	B／C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 （担当課長名）
			総便益 （億円）	便益の主な根拠					
一般国道４５９号 見頃バイパス 福島県	再々評価	42	73	計画交通量2,486台/日	54	1.3	・冬期通行不能区間が解消される。 ・異常気象時通行規制区間が解消される。	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長　鈴木克宗）
主要地方道 八戸環状線 青森県	10年 継続中	93	410	計画交通量　20,800台/日	95	4.3	・物流効率化への支援（八戸道八戸ICから重要港湾八戸港へのアクセス向上） ・安全で安心できるくらしの確保（三次救急医療施設（八戸市民病院）へのアクセス向上） ・生活環境の改善・保全（八戸市街地における騒音レベル環境基準超過の改善）	継続	本省道路局 地方道・環境課 （課長　祢屋誠）

【土地区画整理事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（B）		費用（C） （億円）	B／C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 （担当課長名）
			総便益 （億円）	便益の主な根拠					
新幹線二戸駅周辺地区土地区画整理事業 二戸市	10年 継続中	315	216	計画交通量： 8,400台	135	1.6	・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域づくりの支援 ・安全な生活環境の確保	継続	本省都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 竹内 直文）
盛岡駅西口地区土地区画整理事業 盛岡市	再々評価	329	89	計画交通量：13,298台	28	3.2	・中心市街地の活性化 ・地域・都市の基盤の形成 ・地域づくりの支援	継続	本省都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 竹内 直文）
荒井土地区画整理事業 仙台市	再々評価	451	193	計画交通量：37,400台	127	1.5	・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域・都市の基盤の形成 ・安全な生活環境の確保	継続	本省都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 竹内 直文）

【市街地再開発事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（B）		費用（C） （億円）	B／C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 （担当課長名）
			総便益 （億円）	便益の主な根拠					
花京院一丁目第一地区 市街地再開発組合 （予定）	再々評価	123	278	周辺10㎞の地価上昇 区域内施設（延床面積約45,000㎡）の収益向上	123	2.3	・事業の必要性等 ・事業の進捗の見込み ・事業の資金計画　　等	継続	本省都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 竹内 直文）

【港湾整備事業】
（直轄事業）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B／C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 （担当課長名）
			総便益 （億円）	便益の主な根拠					
久慈港湾口地区 防波堤整備事業 ※ 東北地方整備局	再々評価	1,200	1,040	津波被害の軽減 （平成41年想定浸水縮減面積（M8.5）：311ｈａ）	873	1.2	企業立地などの地域開発効果が図られる。	継続	本省港湾局計画課 （課長　林田　博）
宮古港竜神崎地区 防波堤整備事業 東北地方整備局	再々評価	205	298	交流機会の増加 （平成23年度予測増加訪問客数：16万人/年）	218	1.4	船溜まりの係留の安全性が確保される。	継続	本省港湾局計画課 （課長　林田　博）
石巻港　雲雀野地区 多目的国際ターミナル整備事業 東北地方整備局	その他	1,512	2,239	輸送コスト削減 （平成28年度予測取扱貨物量：320万トン/年）	1,907	1.2	既存ターミナルの混雑が緩和され、ターミナル内の移動や荷役作業の効率化が図られる。	継続	本省港湾局計画課 （課長　林田　博）
酒田港　北港地区 多目的国際ターミナル(耐震)整備事業 東北地方整備局	10年 継続中	52	-	-	-	-	-	評価 手続中	本省港湾局計画課 （課長　林田　博）

※は、海岸事業と一体的に評価

（補助事業等）

事 業 名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B／C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 （担当課長名）
			総便益 （億円）	便益の主な根拠					
青森港　本港地区 新中央ふ頭整備事業 青森県	その他	221	467	震災時緊急物資等輸送コスト削減 (背後圏人口：277,890人) 緑地交流･レク機会の増大､環境向上便益	276	1.7	交流機会の増加に伴い、来訪者及び国際観光消費の増加に繋がり、地域経済振興が図られる。	継続	本省港湾局計画課 （課長　林田　博）
八戸港　河原木地区 臨港道路整備事業 青森県	再々評価	59	-	-	-	-	-	中止	本省港湾局計画課 （課長　林田　博）
釜石港　須賀地区 国内物流ターミナル（耐震）整備事業 岩手県	再々評価	56	93	輸送コストの削減（平成19年度予測取扱貨物量：565千ﾄﾝ） 耐震便益（圏内人口：51,948人施設被害回避）	69	1.3	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 （課長　林田　博）
大船渡港　永浜地区 小型船だまり整備事業 岩手県	10年 継続中	16	22	待避コスト削減 （平成22年度待避解消隻数：1,780隻/年）	17	1.3	港内の小型船を適切に係留・保管することが可能となり、安全性の向上が図られる。	継続	本省港湾局計画課 （課長　林田　博）
酒田港　漁港地区 臨港道路整備事業 山形県	再々評価	56	72	輸送コスト削減 (平成19年度交通量：8,085台/日)	70	1.0	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 （課長　林田　博）
八戸港　河原木地区（第２ふ頭） 港湾緑地整備事業 青森県	再々評価	35	87	交流・レクリエーション機会の増加 (背後圏人口　116,439人)	50	1.8	周辺地域の改善が図られるとともに避難緑地としての機能を有する。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 （室長 森川雅行）
八戸港　河原木地区（沼館） 港湾緑地整備事業 青森県	10年 継続中	15	115	交流・レクリエーション機会の増加 （背後圏人口：116,439人）	18	6.5	周辺の優れたロケーションを活かし展望性に優れた観光拠点が形成される。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 （室長 森川雅行）
大船渡港 海域環境創造事業 岩手県	その他	60	-	-	-	-	-	中止	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 （室長 森川雅行）

【下水道事業】

※斜字体については，簡易比較法を採用しているため，B，Cそれぞれを年当たりの数値（億円/年）で記入している。

事 業 名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（B）		費用（C） （億円）	B／C	その他の指標による評価	評価結果	担当課 （担当課長名）
			総便益 （億円）	便益の主な根拠					
北上川下流東部流域下水道事業（北上川下流東部処理区） 宮城県	10年 継続中	414	1,789	便益算定人口 6.5 万人	1,514	*1.2*	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している　等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 （課長　栗原　秀人）

【都市公園事業】

（補助事業等）

事 業 名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（B）		費用（C） （億円）	B／C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 （担当課長名）
			総便益 （億円）	便益の主な根拠					
新青森県総合運動公園 青森県	10年 継続中	616	743	誘致距離　：40ｋｍ 誘致圏人口：81万人	683	1.1	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	本省都市・地域整備局 公園緑地課 （課長　小川　陽一）
大曲市総合公園 大仙市	再々評価	49	123	誘致距離　：15ｋｍ 誘致圏人口：12万人	61	2.0	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	本省都市・地域整備局 公園緑地課 （課長　小川　陽一）

参考資料

中止事業一覧表

事業区分	事業名 事業主体 （所在地）	中止理由	担当課
ダム事業 （補助事業）	中村ダム建設事業 青森県 （青森県西津軽郡鰺ヶ沢町、岩木町）	地すべり調査結果に基づき地すべり対策工を検討した結果、地すべり対策費が増大することが分かり、ダムの総事業費が367億円から445億円に78億円増加することとなり、その結果、治水対策の方法では河道改修及び遊水地による案の方が有利となったため。	本省河川局 治水課 （課長 関 克己）
ダム事業 （補助事業）	真木ダム建設事業 秋田県 （秋田県大仙市）	治水については、河道改修と遊水地等の組み合わせによる他の代替案が経済的に有利となったことから、地域住民の意見を踏まえた河川整備計画を作成し、地元大仙市と連携しながら、河道改修を優先して進める予定である。 利水については、今後、関係機関との協議並びに手続きは必要となるが、秋田県企業局が所有している玉川ダムの工業用水の一部を大仙市の水道水源として利用することについて県内部での整理ができている。	本省河川局 治水課 （課長 関 克己）
港湾整備事業 （補助事業）	八戸港　河原木地区 臨港道路整備事業 青森県 （青森県八戸市）	ポートアイランド第一期の土地売却が進んでいないことや、現状で当該地区の取扱貨物量が少なく、早急な道路整備を推進する貨物量に達していないことから、中止とする。	本省港湾局計画課 （課長　林田　博）
港湾整備事業 （補助事業）	大船渡港 海域環境創造事業 岩手県 （岩手県大船渡市）	当初の概略調査の結果より汚泥の堆積厚は２ｍとしてしたが、着工にあたり、詳細に現地調査をした結果、汚泥が５ｍ以上堆積している箇所もあり、想定していた効果を得るには相当の事業費増が必要となることから、費用対効果が期待できなくなったため、中止を決定した。	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 （室長 森川雅行）